

三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ ＜アジアバスケット通貨コース＞（毎月分配型）

愛称：グローイング・スター

追加型投信／海外／債券

作成対象期間：2022年6月14日～2022年12月13日

第130期決算日：2022年7月13日 第133期決算日：2022年10月13日

第131期決算日：2022年8月15日 第134期決算日：2022年11月14日

第132期決算日：2022年9月13日 第135期決算日：2022年12月13日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
当ファンドは、主として各円建ての外国投資信託への投資を通じて、米ドル建ての新興国の高利回り社債を実質的な主要投資対象とし、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざす運用を行います。実質的な保有外貨建て資産に対し、米ドル売り、3通貨（韓国ウォン、インドルピー、インドネシアルピア）買いの為替取引を行います。ここに運用状況をご報告申し上げます。
当ファンドが受益者のみなさまの資産形成に資するよう、運用に努めてまいりますので、よろしくお願い申し上げます。

第135期末（2022年12月13日）

基準価額 6,242円

純資産総額 392百万円

第130期～第135期

騰落率 -0.5%

分配金合計^(*) 240円

(注) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率で表示しています。

(*) 当期間の合計分配金額です。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、以下の方法でご覧いただけます。運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

閲覧・ダウンロード方法



<https://www.am.mufg.jp/>

[ファンド検索] に
ファンド名を入力

各ファンドの詳細ページで
閲覧およびダウンロード

MUFG 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

■当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用
フリーダイヤル  0120-151034

(受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

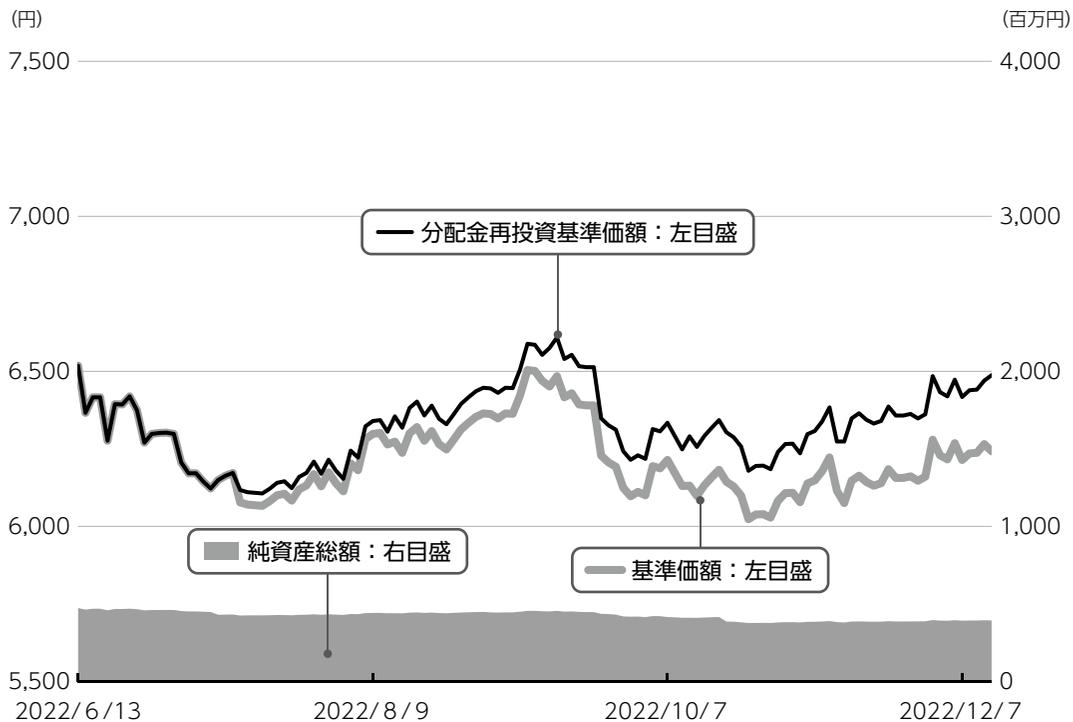
お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

運用経過

第130期～第135期：2022年6月14日～2022年12月13日

▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第130期首	6,518円
第135期末	6,242円
既払分配金	240円
騰落率	-0.5%

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ0.5% (分配金再投資ベース) の下落となりました。

基準価額の変動要因

上昇要因

インドルピー、インドネシアルピアの為替取引によるプレミアム (金利差相当分の収益) の獲得等が基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

新興国高利回り社債市況が下落したこと、韓国ウォン、インドルピー、インドネシアルピアが円に対して下落したこと等が基準価額の下落要因となりました。

2022年6月14日～2022年12月13日

1万口当たりの費用明細

項目	第130期～第135期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	59	0.943	(a) 信託報酬 = 作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (作成期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(37)	(0.590)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(21)	(0.331)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.022)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.002	(b) その他費用 = 作成期中のその他費用 ÷ 作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	59	0.945	

作成期中の平均基準価額は、6,221円です。

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

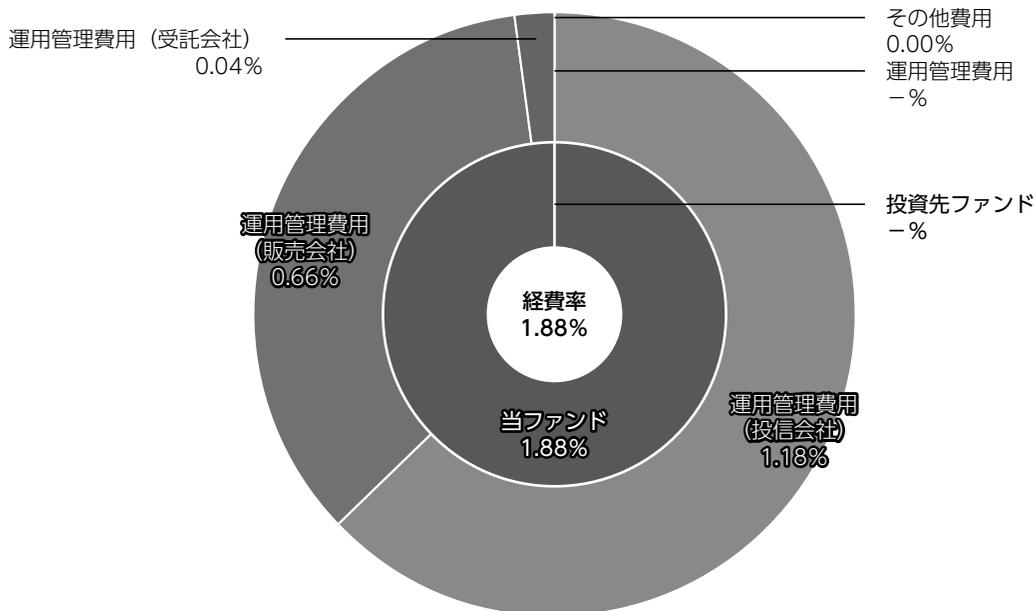
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入れ上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**経費率（年率）は1.88%**です。



経費率 (①+②)	(%)	1.88
①当ファンドの費用の比率	(%)	1.88
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	(%)	-

(注) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

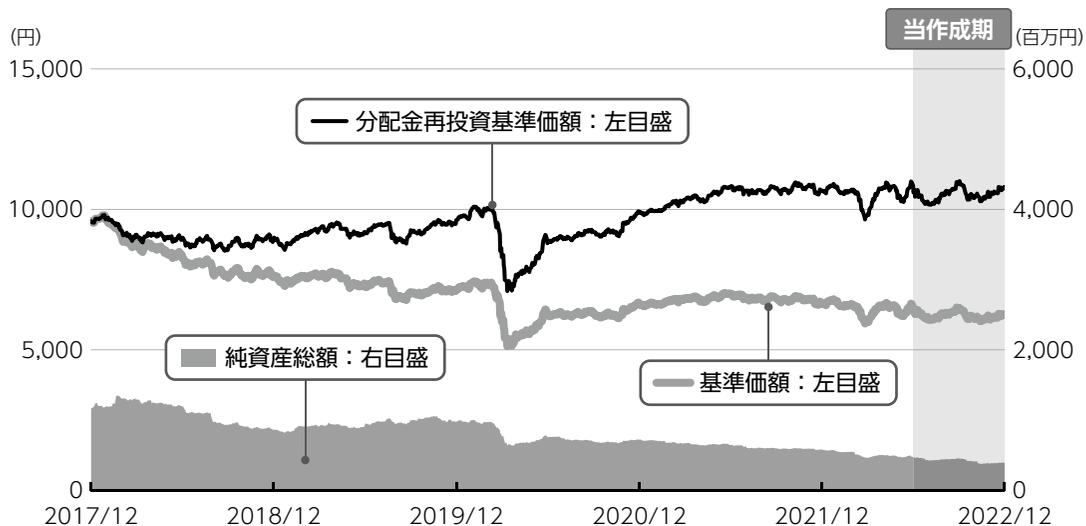
(注) ①の費用と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、前記には含まれておりません。

2017年12月13日～2022年12月13日

最近5年間の基準価額等の推移について



※分配金再投資基準価額は、2017年12月13日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

最近5年間の年間騰落率

	2017/12/13 期初	2018/12/13 決算日	2019/12/13 決算日	2020/12/14 決算日	2021/12/13 決算日	2022/12/13 決算日
基準価額 (円)	9,576	7,593	7,140	6,609	6,647	6,242
期間分配金合計 (税込み) (円)	-	1,350	990	660	480	480
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	-	-6.7	7.6	2.7	7.9	1.3
純資産総額 (百万円)	1,162	858	977	717	578	392

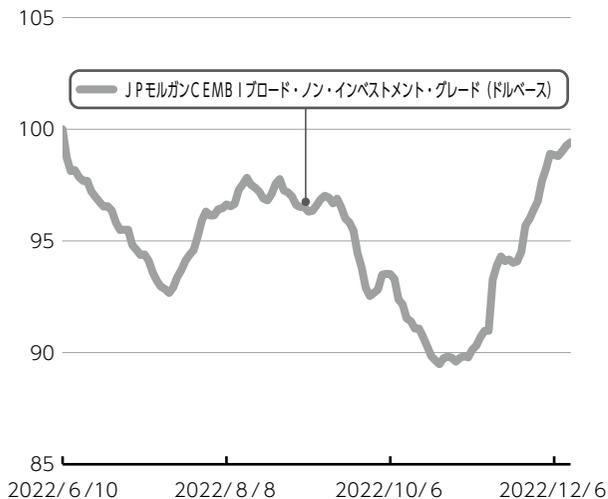
※ファンド年間騰落率は、収益分配金（税込み）を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

第130期～第135期：2022年6月14日～2022年12月13日

投資環境について

債券市況の推移 (当作成期首を100として指数化)



債券市況

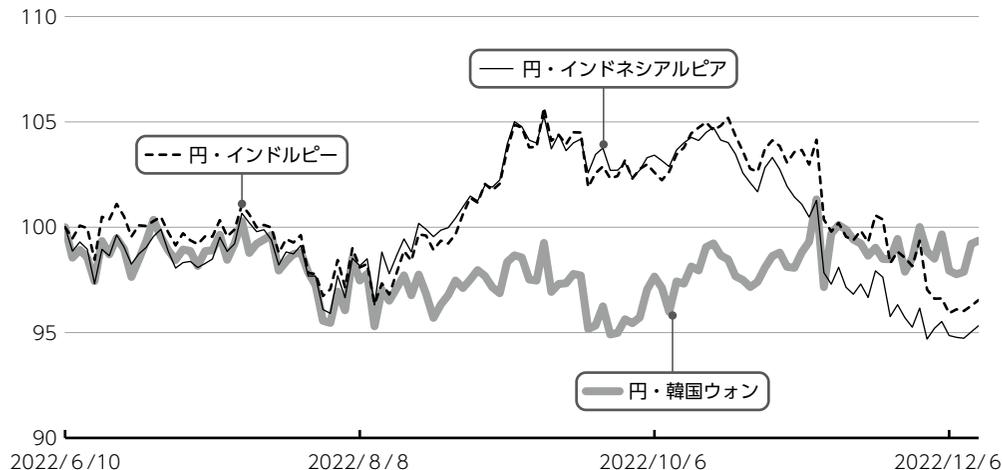
新興国高利回り社債市況は下落しました。

当作成期は、米国の金利上昇に対する懸念や、新興国の信用リスクへの懸念の高まり等を背景に、市場参加者のリスク回避姿勢が強まったこと等から、新興国高利回り社債市況は下落しました。

(注) 現地日付ベースで記載しております。

(注) JP Morgan CEMBI Broad Non-Investment Gradeとは、J. P. Morgan・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している米ドル建ての新興国社債（非投資適格）の代表的な指数です。

為替市況の推移 (当作成期首を100として指数化、対円)



(注) 現地日付ベースで記載しております。

▶ 為替市況

韓国ウォン、インドルピア、インドネシアルピアは対円で下落しました。

米連邦準備制度理事会 (F R B) の利上げ等を背景とした新興国からの資金流出懸念等を背景にアジアバスケット通貨は対円で下落しました。

▶ 国内短期金融市場

無担保コール翌日物金利は0%を下回る水準で推移しました。

当作成期の短期金融市場をみると、日銀は長短金利を操作目標として金融市場調整を行いました。コール・レート (無担保・翌日物) はマイナス圏で推移し、足下のコール・レートは-0.075%となりました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<アジアバスケット通貨コース> (毎月分配型)

各円建ての外国投資信託への投資を通じて、米ドル建ての新興国の高利回り社債を実質的な主要投資対象とし、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざしました。各投資信託証券への投資にあたっては、実質的な配分は3分の1程度ずつになることを基本としました。また、マネー・マーケット・マザーファンド投資信託証券を一部組み入れた運用を行いました。

▶ ピムコ バミューダ エマージングマーケット ハイ イールド コーポレート ボンド ファンド B - クラス J (KRW)、クラス J (INR)、クラス J (IDR)

米ドル建ての新興国の高利回り社債等に投資を行いました。

国別・セクター配分戦略

国別選択では、格付対比で利回りが魅力的である南アフリカ等を積極方針とした一方、利回り面での魅力が乏しいことなどを踏まえ、フィリピン等を消極姿勢としました。

保有外貨建て資産に対し、米ドル売り、3通貨（韓国ウォン、インドルピー、インドネシアルピア）買いの為替取引を行いました。

▶ マネー・マーケット・マザーファンド コール・ローン等短期金融商品を活用し、 利子等収益の確保をめざした運用を行いました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第130期 2022年6月14日~ 2022年7月13日	第131期 2022年7月14日~ 2022年8月15日	第132期 2022年8月16日~ 2022年9月13日	第133期 2022年9月14日~ 2022年10月13日	第134期 2022年10月14日~ 2022年11月14日	第135期 2022年11月15日~ 2022年12月13日
当期分配金 (対基準価額比率)	40 (0.654%)	40 (0.634%)	40 (0.616%)	40 (0.648%)	40 (0.654%)	40 (0.637%)
当期の収益	40	40	40	40	40	40
当期の収益以外	-	-	-	-	-	-
翌期繰越分配対象額	4,080	4,101	4,118	4,130	4,151	4,175

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶ 三菱UFJ 新興国高利回り社債 ファンド 通貨選択シリーズ<アジア バスケット通貨コース> (毎月分配型)

各円建て外国投資信託への投資を通じて米ドル建ての新興国高利回り社債を高位に組み入れた運用を行うほか、一部、マネー・マーケット・マザーファンドの投資信託証券の組み入れを維持し、毎月の分配をめざしていく方針です。

▶ ピムコ バミューダ エマージング マーケット ハイ イールド コーポ レート ボンド ファンド B - クラス J (KRW)、クラス J (INR)、クラス J (IDR)

新興国への投資に際しては、一部の国ではFRBに先立って利上げを開始したことに加え、資源価格の上昇が落ち着いてきたことなどからインフレがピークアウトの兆しをみせており、2023年の成長率は2022年からやや持ち直すとの見通しです。ただし、エマージング諸国間において金融・財政政策、国内の政治情勢、地政学リスクの影響度合いの観点からパフォーマンスには大きな差異が生じるものとみており、投資対象の選別がより一層重要になると考えています。ファンダメンタルズが良好な国の中では、安定した現金創出能力と国際競争力を有し、バ

リュエーション上魅力がある则认为企業を選好します。実際の投資に際しては格付対比で利回りが魅力的である南アフリカ等を積極方針とします。一方、利回り面での魅力が乏しいことなどを踏まえ、フィリピン等を消極姿勢とします。

なお、引き続き、保有外貨建て資産に対し、米ドル売り、3通貨買いの為替取引を行います。

▶ マネー・マーケット・マザーファンド

今後も日銀による金融緩和政策が継続すると想定されることから、短期金利は引き続き低位で推移すると予想しています。以上の見通しにより、コール・ローン等への投資を通じて、安定した収益の確保をめざした運用を行う方針です。

お知らせ

▶ 約款変更

- ・該当事項はありません。

▶ その他

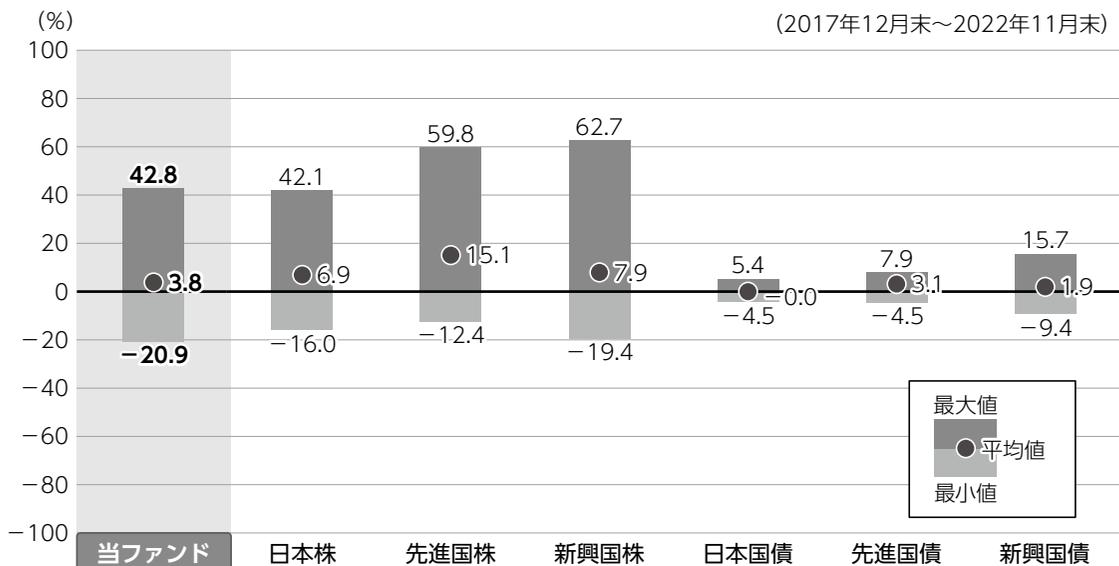
- ・該当事項はありません。

*本書が、受益者のみなさまのお手元に届くのは作成対象期間末から2ヵ月以上が経過していることにご留意ください。
なお、最近の運用状況や約款変更の内容等は当社ホームページ (<https://www.am.mufig.jp/>) にて開示を行っている場合があります。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2026年6月12日まで（2011年9月21日設定）
運用方針	<p>主として円建ての外国投資信託であるピムコ バミューダ エマージング マーケット ハイ イールド コーポレート ボンド ファンド B - クラス J (KRW)、クラス J (INR)、クラス J (IDR) の各投資信託証券への投資を通じて、米ドル建ての新興国の高利回り社債等に実質的な投資を行い、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざします。各投資信託証券への投資にあたっては、実質的な配分は3分の1程度ずつになることを基本とします。ただし、投資環境、資金動向、為替の変動等により、実質的な通貨配分が3分の1程度ずつからカイ離する場合があります。また、当該外国投資信託への投資を通じて、実質的な保有外貨建て資産に対し、米ドル売り、3通貨（韓国ウォン、インドルピー、インドネシアルピア）買いの為替取引を行います（このため、基準価額は当該3通貨の対円での為替変動の影響を受けます。）。なお、証券投資信託であるマネー・マーケット・マザーファンドの投資信託証券への投資もを行います。投資信託証券への運用の指図に関する権限は、ピムコジャパンリミテッドに委託します。</p>
主要投資対象	<p>■当ファンド ピムコ バミューダ エマージング マーケット ハイ イールド コーポレート ボンド ファンド B - クラス J (KRW)、クラス J (INR)、クラス J (IDR) およびマネー・マーケット・マザーファンドの投資信託証券を主要投資対象とします。</p> <p>■ピムコ バミューダ エマージング マーケット ハイ イールド コーポレート ボンド ファンド B - クラス J (KRW) ■ピムコ バミューダ エマージング マーケット ハイ イールド コーポレート ボンド ファンド B - クラス J (INR) ■ピムコ バミューダ エマージング マーケット ハイ イールド コーポレート ボンド ファンド B - クラス J (IDR) ピムコ バミューダ エマージング マーケット ハイ イールド コーポレート ボンド ファンド (M) への投資を通じて、米ドル建ての新興国の高利回り社債およびその派生商品等を主要投資対象とします。</p> <p>■マネー・マーケット・マザーファンド わが国の公社債等を主要投資対象とします。外貨建資産への投資は行いません。</p>
運用方法	米ドル建ての新興国の高利回り社債を実質的な主要投資対象とし、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざします。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。なお、第2計算期末までの間は、収益の分配は行いません。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



●上記は、2017年12月から2022年11月の5年間における1年騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて定量的に比較できるように作成したものです。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス (配当込み)
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み)
日本国債	NOMURA-BPI (国債)
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)
新興国債	JPMorgan Global Diversifaid

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

●全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

●ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

●騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

当該投資信託のデータ

2022年12月13日現在

当該投資信託の組入資産の内容

組入ファンド

(組入銘柄数：4銘柄)

ファンド名	第135期末 2022年12月13日
ピムコ バミューダ エマージング マーケット ハイ イールド コーポレート ボンド ファンド B - クラス J (KRW)	34.9%
ピムコ バミューダ エマージング マーケット ハイ イールド コーポレート ボンド ファンド B - クラス J (INR)	32.4%
ピムコ バミューダ エマージング マーケット ハイ イールド コーポレート ボンド ファンド B - クラス J (IDR)	31.7%
マネー・マーケット・マザーファンド	0.1%

※比率は当ファンドの純資産総額に対する各投資信託証券の評価額の割合です。

※上記のうち、上位3ファンドについては、「組入上位ファンドの概要」を後掲しています。

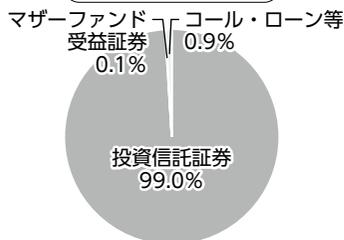
純資産等

項目	第130期末 2022年7月13日	第131期末 2022年8月15日	第132期末 2022年9月13日	第133期末 2022年10月13日	第134期末 2022年11月14日	第135期末 2022年12月13日
純資産総額 (円)	424,431,177	439,562,103	450,916,119	410,119,034	379,607,389	392,668,286
受益権口数 (口)	698,394,145	700,683,789	699,001,137	668,872,982	624,832,392	629,046,862
1万口当たり基準価額 (円)	6,077	6,273	6,451	6,131	6,075	6,242

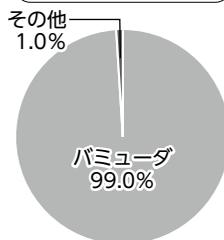
※当作成期間中（第130期～第135期）において追加設定元本は24,756,902円
同解約元本は120,567,357円です。

種別構成等

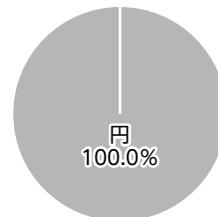
資産別配分



国・地域別配分



通貨別配分



※比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余剰資金等と合せて運用しているものを含みます。

※【国・地域別配分】、【通貨別配分】は、組入ファンドの発行地、発行通貨を表示しています。

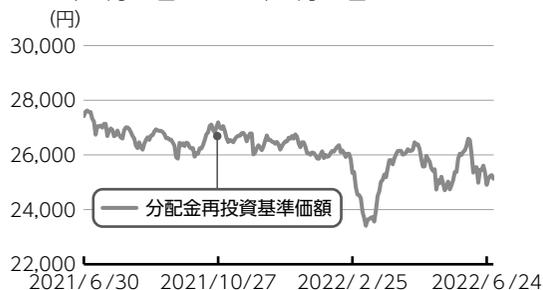
2022年6月30日現在

組入上位ファンドの概要

▶ ピムコ バミューダ エマージング マーケット
ハイ イールド コーポレート ボンド ファンド
B - クラス J (KRW)

基準価額の推移

2021年6月30日～2022年6月30日



▶ ピムコ バミューダ エマージング マーケット
ハイ イールド コーポレート ボンド ファンド
B - クラス J (INR)

基準価額の推移

2021年6月30日～2022年6月30日



▶ ピムコ バミューダ エマージング マーケット
ハイ イールド コーポレート ボンド ファンド
B - クラス J (IDR)

基準価額の推移

2021年6月30日～2022年6月30日



基準価額以外の開示情報につきましては、各通貨毎のクラス分けされたものがないため、「ピムコ バミューダ エマージング マーケット ハイ イールド コーポレート ボンド ファンド (M)」ベースで表示しています。

1万口当たりの費用明細

2021年7月1日～2022年6月30日

ファンドが投資対象とする投資信託証券では運用管理費用 (信託報酬) はありません。

▶ ピムコ バミューダ エマージング マーケット ハイ イールド コーポレート ボンド ファンド (M)

組入上位10銘柄

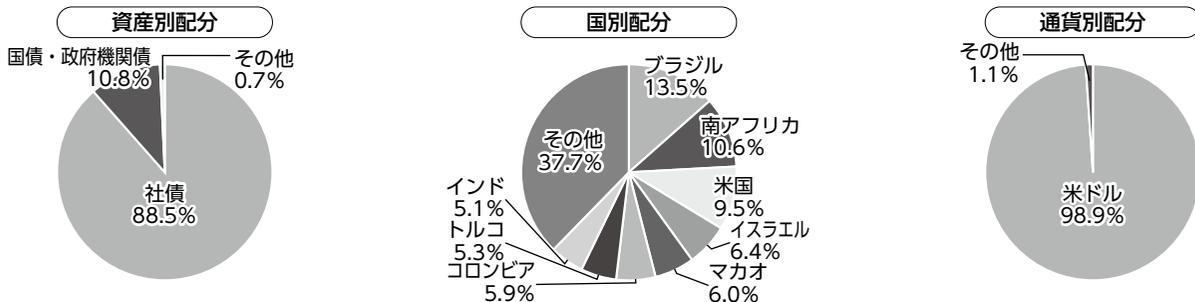
(組入銘柄数：172銘柄)

	銘柄	業種	比率(%)
1	RIO OIL FINANCE TRUST SEC 144A	エネルギー	2.2
2	OZTEL HLDG SPC LTD SEC REGS	電気通信サービス	1.8
3	KOSMOS ENERGY LTD	エネルギー	1.8
4	QNB FINANSBANK AS/TURKEY SR UNSEC 144A	銀行	1.7
5	WYNN MACAU LTD SR UNSEC 144A	消費者サービス	1.6
6	TEVA PHARMACEUTICALS NE SR UNSEC	医薬品・バイオテクノロジー	1.6
7	MTN MAURITIUS INVSTMENTS	電気通信サービス	1.5
8	SASOL FINANCING USA LLC SR UNSEC	化学	1.5
9	SASOL FINANCING USA LLC SR UNSEC	化学	1.5
10	STILLWATER MINING CO SR UNSEC REGS	金属・鉱業	1.3

※比率はマスターファンドの純資産総額に対する割合です。

※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

種別構成等



※比率はマスターファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

指数に関して

▶ 「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

● 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社 (以下「JPX」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

● MSCI コクサイ・インデックス (配当込み)

MSCI コクサイ・インデックス (配当込み) とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

● MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み)

MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み) とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

● NOMURA-BPI (国債)

NOMURA-BPI (国債) とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI (総合) のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

● FTSE世界国債インデックス (除く日本)

FTSE世界国債インデックス (除く日本) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

● J PモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

J PモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。



三菱UFJ国際投信